

2017

The first half of the year

DISCLOSURE

平成29年度 上半期 業績のご報告



本店「蔵」

〒949-6408 新潟県南魚沼市塩沢1198番地

TEL (025) 782-1151 (代)



石打支店

〒949-6371 新潟県南魚沼市関1124番地1

TEL (025) 783-2962 (代)

お仕事帰りにゆったりお手続き

窓口営業時間 朝8時30分～夕方5時まで

毎週水曜日は 夜7時30分まで 窓口を延長しています

※全店舗で実施しております



五日町支店

〒949-7101

新潟県南魚沼市五日町387番地1

TEL (025) 776-2691 (代)



津南支店

〒949-8201

新潟県中魚沼郡津南町大字下船渡543番地3

TEL (025) 765-3125 (代)



小出郷支店

〒946-0076

新潟県魚沼市井口新田547番地15

TEL (025) 792-7766 (代)

魚沼の
塩沢信用組合

本部しんくみセンター

〒949-6408 新潟県南魚沼市塩沢1221番地4

TEL (025) 782-1201 (代) FAX (025) 782-4063

ホームページ <http://www.shiozawa.shinkumi.jp/>

メールアドレス shinkumi@pluto.plala.or.jp



理事長あいさつ

魚沼の

塩沢信用組合

理事長 小野澤 一成



地域の将来のために住民主導の助け合いの仕組み、若者や地域に貢献する人を支援しその若者がやがて地域を支え、善意の寄付金が若者を応援し、若者が地域を大切に思う循環型の相互扶助を「魚沼の未来基金」として誕生させました。

この取組が、全国紙で紹介されたところ、北九州市八幡の方から、千葉県在住の方から、寄付の申し込みがあり、札幌市から問合せがありました。

地元の消費と購買を促進する、当組合の「地域還元型賞与」夏と冬に職員一人3万円ずつ、必ず自分の勤務地の取引先で消費している取組が徐々に広がっています。

このような当組合の取組は、少しずつですが、確実に、波紋を広げています。

小さな信用組合の小さな取組が「キラリ」と光を放っています。

8月11日に「うおぬま就職応援フェア」を開催し、地元で頑張っている企業の方々が“人財”の採用と育成に苦慮されていることがよくわかりました。

当組合では、新卒採用はもとより、今後は、既卒者で地元のために貢献したい若者を採用し、人財を育成してまいります。

当組合が主催している「魚沼の経営塾」は、大変に好評で、会社の二代目や後継者が経営を勉強する絶好の機会として、ますます注目を集めています。

どんな企業も寿命は30年と言われています。第二創業や事業の再生、新事業化など元気なうちに手を打つことが大切です。

私どもは、2020年までに、目の前のお客様に対して、今のうちに収益の改善、本業で利益の出る体質へ、単なる経費の削減によるものから、適正価格による取引の推奨、付加価値の創造による経営改善をお願いしております。

地元を知り尽くしている「雪国の信用組合」として、スピーディかつタイムリーな営業を展開してまいります。若手と女性とベテランが活躍できる職場を目指します。

まだまだ、至らないところは、多々ありますが、私どもの良いところは、お客様と一緒に何かをやることと理解しております。

私共、役員職員一同、お客様のために、毎日一生懸命に営業いたしますので、今後とも変わらぬご支援を賜りますことをお願い申し上げ挨拶とさせていただきます。

以 上



平成29年度「半期」事業報告

(平成29年10月30日)

(自：平成29年4月1日～至：平成29年9月30日)

1. 事業の概況

4月3日に、新入職員を迎えて、当組合の平成29年度がスタートしました。新年度の事業方針を大きく変化させ、それを浸透させるために、昨年の倍の会議と専門委員会を営業時間内に開催しています。

大きく変化させた事業方針を、職員から、まず、理解してもらうことが大切であり、そのために十分に時間と手間をかけて取り組んでおります。

4月13日に「魚沼の経営塾」第五期生がスタートしました。7月、11月と回を進めて、3月に修了します。魚沼の経営塾生は総勢250名になりました。

4月20日に「ベストパートナー 100社事業」の発会式を兼ねた「トップセミナー」を開催、1社1名、100社100名の雇用を推進してまいります。

4月21日に開催した「次代の会」(経営塾OB会)は、参加者同士のコラボの実現や新規事業の可能性を追求する質の高いものと変化しています。

4月26日に糸魚川市の米田市長へ直接、大火見舞金をお渡ししました。糸魚川信用組合を通じ、被災状況や復興について確認ができ、糸魚川信用組合の理事長とは、今後も引き続き連携協力を図ることを約束してまいりました。

5月22日と23日に高知県の「宿毛商銀信用組合」様から、理事長と5名の職員が当組合の石打支店で開催した「合同貸出FS」に参加しました。高知県を朝6時に出発し、9時間かけて、石打支店へ到着しました。参加した宿毛信組の職員から、大変に参考になった。必ず、宿毛に帰ってから、塩沢信組から吸収したものを、生かしますと約束してくれました。お招きした私どもも、お客様の営業訪問の原点は「信頼感の構築」であることが再認識でき、自分たちの営業にますます自信を持つことができました。

5月22日午前10時ころ、当組合の小出郷支店にて、特殊詐欺被害を未然に防止することができました。ほぼ、同じころ、南魚沼署管内では、70代の女性が250万円の被害に、長岡署では、70代の男性が、500万円の被害にあっています。いずれも指定された場所の東京近郊までわざわざ自分で出向いて弁護士と称した人物に現金を手渡しています。

当組合では、200万円以上の現金解約に際しては、地元警察から立ち会ってもらう「内部ルール」になっていることから、小出警察署の警官から来ていただき、詐欺被害が防止できました。日頃の訓練と地元警察との連携のおかげでありました。

5月26日に、当組合の「次代の会事業化推進資金」が、県制度融資として第一次で採択、同日公表され、取扱を開始しました。(県内4金融機関のみ)

5月の「総代地区会議」では、参加者から、貴重なご意見を多数いただき、即時、対応を取るなど、スピード感を持って改善に努めております。

6月1日は、「年金友の会30周年式典」を、南魚沼市民会館において、日頃の感謝をこめて、大勢のお客様を無料にて、お招きして開催しました。

6月22日の「通常総代会」では、過去最高の出席率となりました。

7月4日に日本大学・商学部にて理事長講座を開講。立ち見が出るほどの盛況ぶりでした。7月5日に山形中央信組を、7月7日に糸魚川信組をそれぞれ誘客し、地元で宿泊し、地元で昼食、地元でお買い物と、当組合の取引先をご利用していただき、おおいに地元で消費していただきました。

7月21日に当組合の女性職員による「女性だけの女性のための女性活躍セミナー」が開催されました。参加した多くの女性社員から「初めて女性だけの研修に参加してみました。」「共感できる点や新たな発見があり参加して本当によかった。」当組合の女性職員は、自分たちでできた達成感と、自信を持つことができました。

2017年の「ディスクロージャー誌」が完成し、店頭へ備え置くと共に地元関係各位へ説明しながら配付いたしました。当組合の独創的な取組が紹介され、職員の「顔写真」が表紙で夜間営業の店舗が裏面で、両面から読み進められる斬新なものとなりました。

7月26日「那須信用組合」へ、36名の役職員を前にして理事長講演会を実施。

8月1日「埼玉信用組合」から理事長ら7名が来店、当組合の取組について研修。

8月3日「さくらの街信用組合」から理事長ら8名が来店、5部店に別れて実地で当組合の事務の流れを研修しました。

8月11日「うおぬまの就職応援フェア」「UIJ ターン雇用促進」魚沼大会が初の金融機関主導で、地元ハローワーク共催、県、南魚沼市、魚沼市、湯沢町、津南町が後援、当組合の「ベストパートナー 100事業」として、32の地元企業が参加して開催いたしました。参加企業のほとんどが、就職説明会自体はじめてで、自社の説明、人材確保のための計画など、塩沢信組が参加を促してくれたおかげで、準備ができたと感謝されました。全国的にもまれなケースであり、自分たちの手で実施したことにより、人手不足の現状と、人材確保の可能性が見えてきました。

9月5日に「ふるさとの未来への寄付」として、朝刊の全国紙へ掲載され、北九州市八幡の方から「魚沼の未来基金」へご寄付をいただきました。

9月に各店で、地元警察の協力を得て実施した「防犯訓練」と「特殊詐欺防止訓練」は、マスコミで大きく取り上げていただきました。

9月25日と26日に「那須信用組合」から理事長以下12名が当組合の「貸出FS」事業に参加しました。

平成29年度の4月から9月までの間に実施したこと、これから展開する予定のもの、いずれも地元の経済発展へ貢献するための取組内容であり、その価値は十分にあると判断しています。

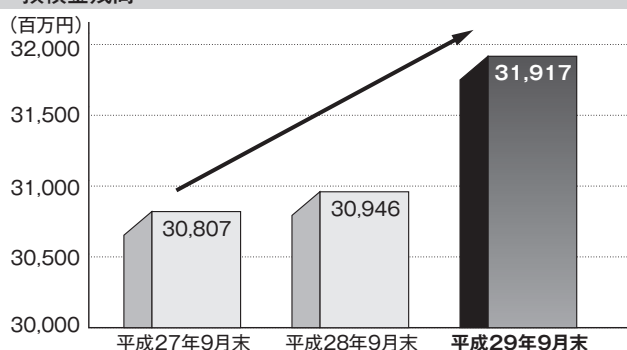
以上をもちまして、上半期の「事業報告」とさせていただきます。

以 上

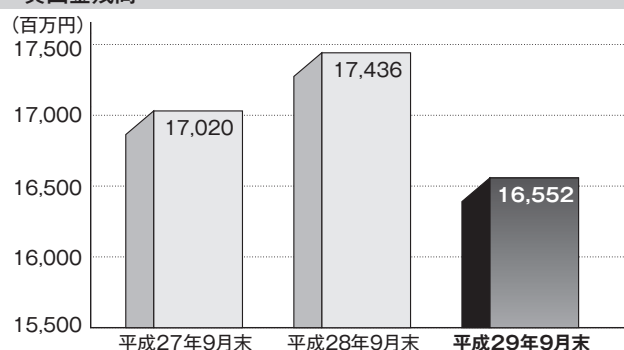
平成29年度「半期決算」の報告

■主要勘定の推移

預積金残高

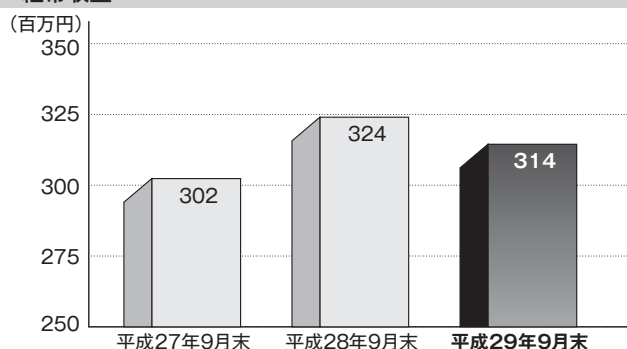


貸出金残高

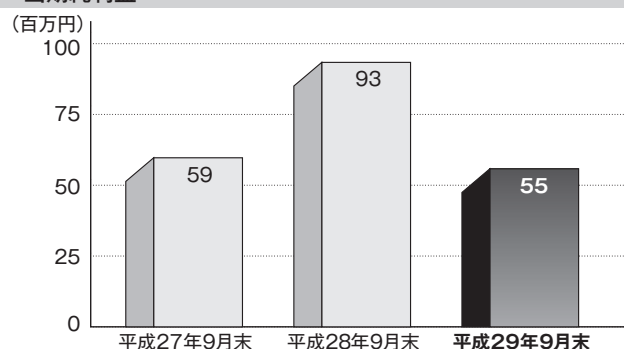


■収益等の推移

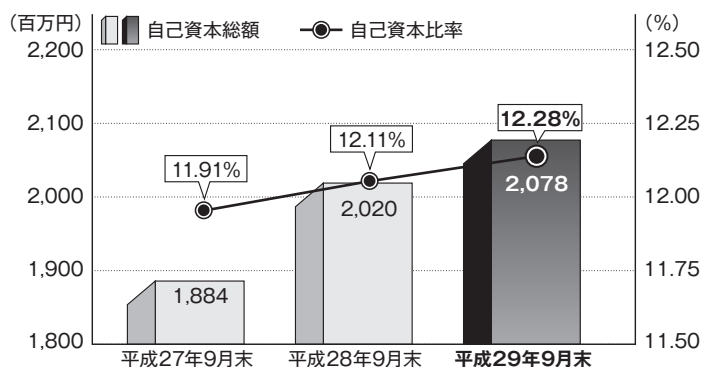
経常収益



当期純利益



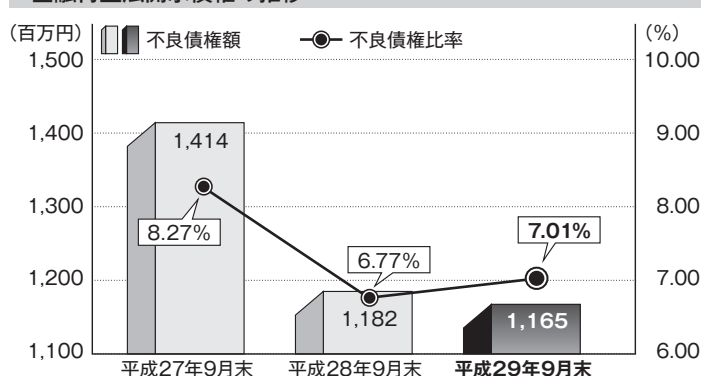
■自己資本比率・自己資本額の推移



自己資本額は順調に積み増しされ、自己資本比率も高い健全性を確保しています。

■不良債権比率・不良債権額の推移

金融再生法開示債権の推移



不良債権額は、順調に計上した利益の中から、着実に処理をすすめ、事業の改善に注力することで、不良債権比率を改善しました。

地域貢献に関する情報開示

■地域に貢献するしおしの経営姿勢

当組合は、新潟県南部の魚沼エリアを営業区域とし、地元の中小零細事業者や住民が組合員となって、お互い助け合い、発展していくという相互扶助の精神に基づき運営されている協同組合組織金融機関です。

中小零細事業者や住民一人一人の顔が見えるきめの細かな取引を基本としており、常に組合員の事業の発展や生活の質の向上に貢献する為、組合員の利益を第一に考えることを基本としております。

また、地域社会の一員として、当組合の経営資源を活用し、地域社会の生活の質や文化の向上に積極的に取り組んでおります。

これからも、組合員の豊かな暮らしづくりに奉仕するために、円滑な資金供給と金融サービスを提供していくことはもちろんのこと、文化的・社会的貢献活動を通じ、組合員の暮らしにうおいを与え、地元振興に積極的に資する、地元の金融機関として在り続けます。

■融資を通じた地域貢献

地元中小企業及び個人のお客様をはじめとする地域への円滑な資金供給を重要な使命と捉え、新商品の提供などを通じて、地域のお客様の資金のニーズにお応えします。

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	平成28年9月		平成29年9月	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	992	5.7	1,088	6.6
建 設 業	1,551	8.9	1,442	8.7
卸 売 ・ 小 売 業	1,803	10.3	1,687	10.2
各 種 サ ー ビ ス 業	3,630	20.8	3,494	21.0
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,457	8.4	1,366	8.3
小 計	9,433	54.1	9,077	54.8
地 方 公 共 団 体	975	5.6	661	4.0
個人(住宅・消費・納税資金等)	7,028	40.3	6,814	41.2
合 計	17,436	100.0	16,552	100.0

※金額は単位未満切り捨て、構成比は単位未満四捨五入で表示しております。

■中小企業等金融円滑化に関する取組み

25年3月末に中小企業金融円滑化法の期限が到来致した後も、取引先に対する融資の取組や方針はなんら変わることなく、当組合は、公共的使命を全うするため、地域社会・地域経済の発展に貢献することを経営理念に掲げ、創意と工夫を活かして、組合員や地域社会の期待・信頼に応え、適切な情報開示を行うとともに、組合員の皆様との対話により金融の円滑化に取組んでいます。

中小企業者及び個人のお客様から、貸付けの条件の変更等に関する申込みがあった場合は、当組合の業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、申込みに至った背景や事情、事業や収入に関する将来の見通し、財産その他の状況を総合的に勘案し、貸付けの条件を変更させていただくなど、積極的かつ柔軟に対応しております。

■金融円滑化に向けた取り組み状況

債務者が中小企業者である場合

		平成26年3月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
貸付の変更等の申込を受けた貸付債権	金額(百万円)	5,347	5,820	7,058	8,295	9,563
	件数(件)	368	399	498	583	666

債務者が住宅資金借入者である場合

		平成26年3月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
貸付の変更等の申込を受けた貸付債権	金額(百万円)	734	761	884	948	1,060
	件数(件)	85	88	104	112	123

平成29年度「半期決算」の報告

■資産の部

(金額単位：百万円)

科 目	(A) 前期実績 平成28年9月	(B) 今期予算 平成29年9月	(C) 今期実績 平成29年9月	予算対比 〔(C) — (B)〕	実績対比 〔(C) — (A)〕
(資 産 の 部)					
現 金	656	540	537	▲ 3	▲ 119
預 け 金	13,484	15,037	16,711	1,674	3,227
有 価 証 券	3,633	2,685	3,213	528	▲ 420
国 債	1,830	1,530	1,784	254	▲ 46
社 債	0	0	0	0	0
株 式	15	15	15	0	0
そ の 他 の 証 券	1,787	1,140	1,413	273	▲ 374
貸 出 金	17,436	16,755	16,552	▲ 203	▲ 884
割 引 手 形	100	70	131	61	31
手 形 貸 付	1,662	1,164	1,346	182	▲ 316
証 書 貸 付	14,727	14,572	14,154	▲ 418	▲ 573
当 座 貸 越	946	949	920	▲ 29	▲ 26
そ の 他 資 産	233	229	216	▲ 13	▲ 17
全 信 組 連 出 資 金	87	87	87	0	0
有 形 固 定 資 産	511	496	497	1	▲ 14
建 物	235	231	231	0	▲ 4
土 地	237	237	237	0	0
無 形 固 定 資 産	5	4	4	0	▲ 1
繰 延 税 金 資 産	0	17	0	▲ 17	0
債 務 保 証 見 返	45	40	41	1	▲ 4
貸 倒 引 当 金	▲ 638	▲ 638	▲ 632	6	6
資 産 の 部 合 計	35,369	36,441	37,141	700	1,772

■負債の部ならびに純資産の部

(金額単位：百万円)

科 目	(A) 前期実績 平成28年9月	(B) 今期予算 平成29年9月	(C) 今期実績 平成29年9月	予算対比 〔(C) — (B)〕	実績対比 〔(C) — (A)〕
(負 債 の 部)					
預 金 積 金	30,946	31,471	31,917	446	971
流 動 性 預 金	11,131	11,169	11,562	393	431
定 期 預 金	18,488	18,998	19,039	41	551
定 期 積 金	1,327	1,304	1,316	12	▲ 11
借 用 金	2,000	2,800	2,800	0	800
そ の 他 負 債	76	60	74	14	▲ 2
職 員 預 り 金	17	17	10	▲ 7	▲ 7
各 種 引 当 金 等	47	55	54	▲ 1	7
繰 延 税 金 負 債	63	0	49	49	▲ 14
債 務 保 証	45	40	41	1	▲ 4
負 債 の 部 合 計	33,179	34,426	34,937	511	1,758
(純 資 産 の 部)					
出 資 金	416	415	415	0	▲ 1
利 益 剰 余 金	1,592	1,600	1,613	13	21
利 益 準 備 金	414	413	413	0	▲ 1
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,177	1,187	1,199	12	22
当 期 未 処 分 剰 余 金	157	110	123	13	▲ 34
その他有価証券評価差額金	180	0	175	175	▲ 5
純 資 産 の 部 合 計	2,189	2,015	2,204	189	15
負債及び純資産の部合計	35,369	36,441	37,141	700	1,772

■損益の部

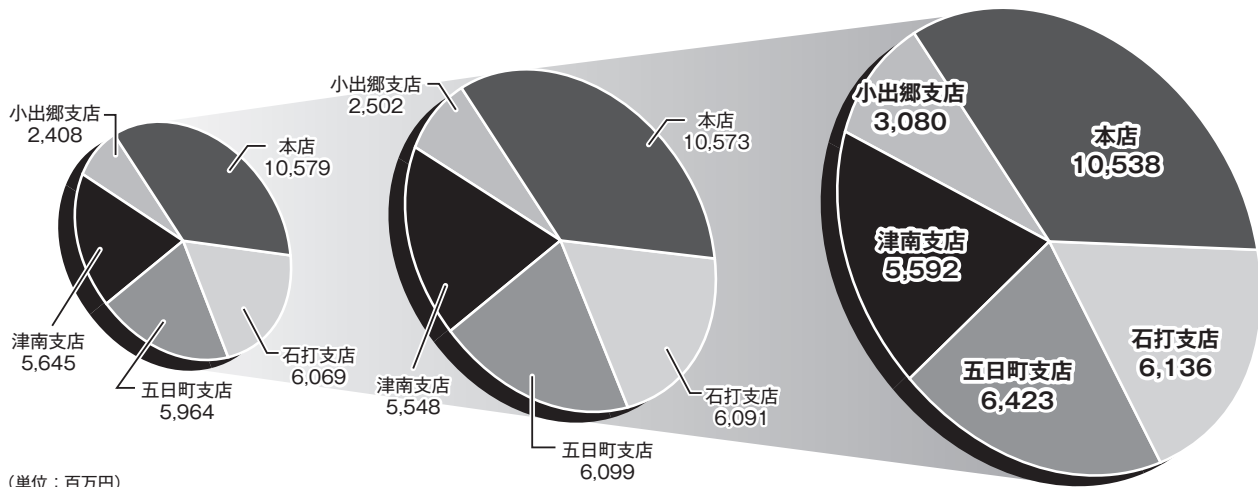
(金額単位：百万円)

科 目	(A) 前期実績 平成28年9月	(B) 今期予算 平成29年9月	(C) 今期実績 平成29年9月	予算対比 〔(C) — (B)〕	実績対比 〔(C) — (A)〕
経 常 収 益	324	303	314	11	▲ 10
資 金 運 用 収 益	302	287	293	6	▲ 9
貸 出 金 利 息	236	234	228	▲ 6	▲ 8
預 け 金 利 息	15	13	13	0	▲ 2
有価証券利息配当金	46	33	46	13	0
その他の受入利息	4	4	4	0	0
役 務 取 引 等 収 益	16	15	15	0	▲ 1
そ の 他 業 務 収 益	0	0	0	0	0
そ の 他 経 常 収 益	5	0	5	5	0
貸倒引当金戻入益	5	0	4	4	▲ 1
経 常 費 用	229	260	256	▲ 4	27
資 金 調 達 費 用	6	5	5	0	▲ 1
預 積 金 利 息	5	5	5	0	0
借 用 金 利 息	1	0	0	0	▲ 1
役 務 取 引 等 費 用	16	16	16	0	0
そ の 他 業 務 費 用	0	0	0	0	0
経 費	205	235	231	▲ 4	26
人 件 費	116	140	136	▲ 4	20
物 件 費	84	90	90	0	6
税 金	3	5	4	▲ 1	1
そ の 他 経 常 費 用	1	2	2	0	1
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0
その他の経常費用	1	2	2	0	1
経 常 利 益	94	42	58	16	▲ 36
特 別 利 益	0	0	0	0	0
特 別 損 失	1	0	0	0	▲ 1
税 引 前 当 期 純 利 益	93	42	58	16	▲ 35
法人税、住民税及び事業税	0	0	2	2	2
法 人 税 等 調 整 額	0	0	0	0	0
当 期 純 利 益	93	42	55	13	▲ 38
前 期 繰 越 金	64	68	68	0	4
当 期 未 処 分 剰 余 金	157	110	123	13	▲ 34

営業店の状況報告

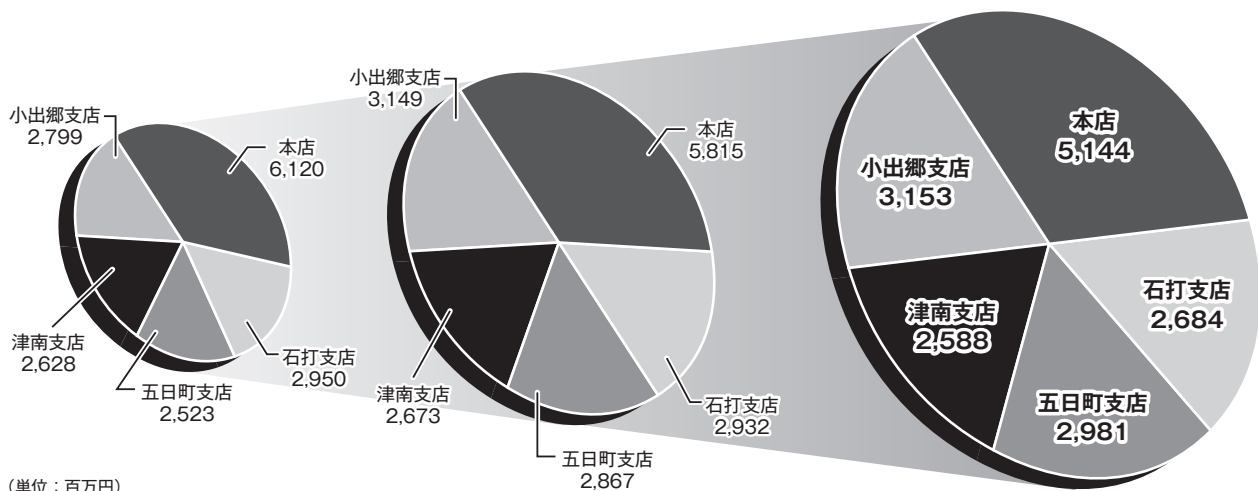
■ 預積金・期末残高

平成27年9月末 全店合計 30,914 平成28年9月末 全店合計 30,955 平成29年9月末 全店合計 31,917



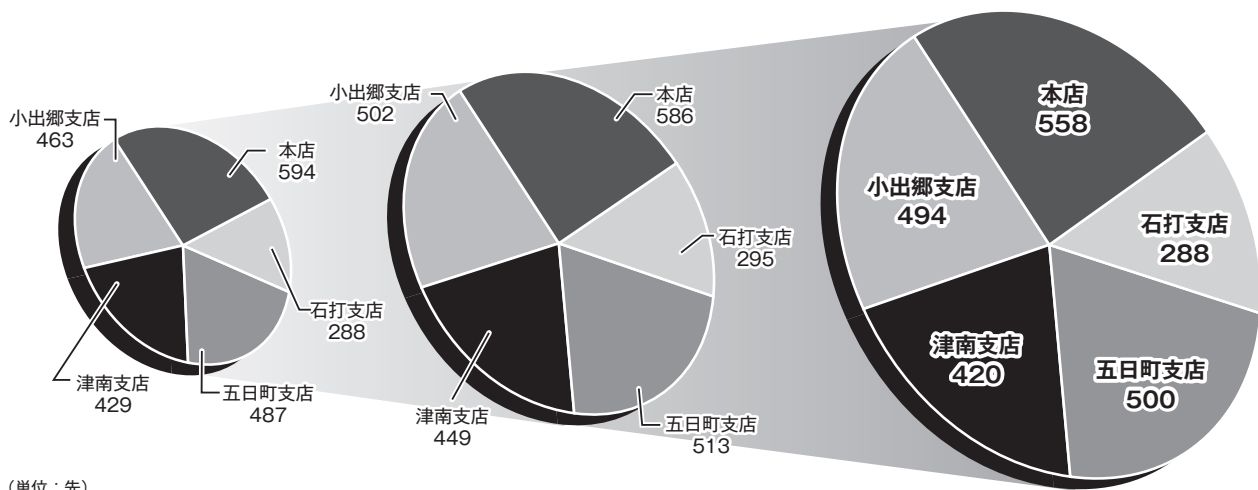
■ 貸出金・期末残高

平成27年9月末 全店合計 17,021 平成28年9月末 全店合計 17,436 平成29年9月末 全店合計 16,552



■ 融資取引先数

平成27年9月末 全店合計 2,261 平成28年9月末 全店合計 2,345 平成29年9月末 全店合計 2,260

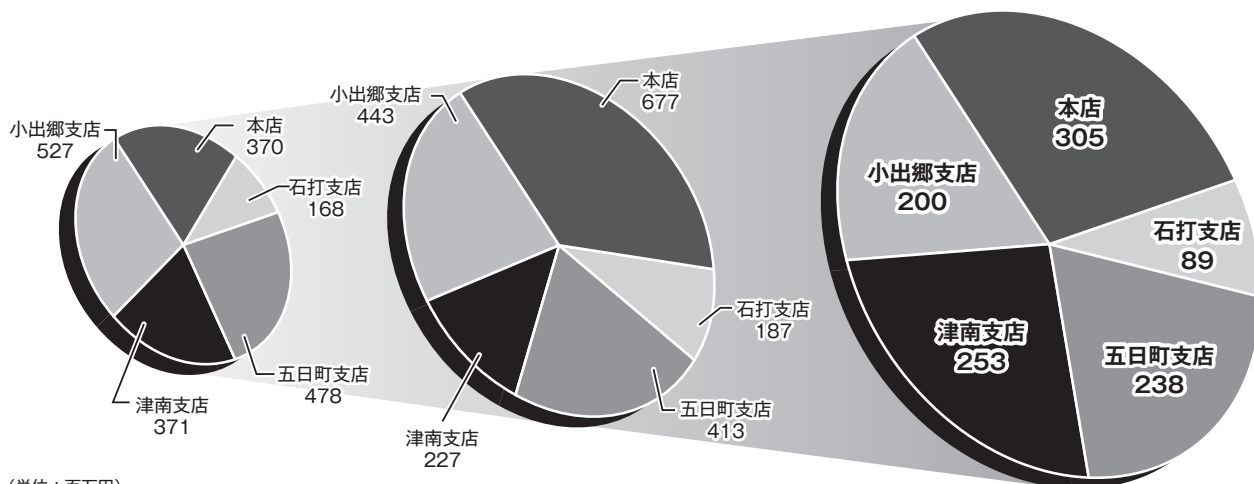


■証書貸付実行金額

平成27年9月末 全店合計 1,914

平成28年9月末 全店合計 1,947

平成29年9月末 全店合計 1,085



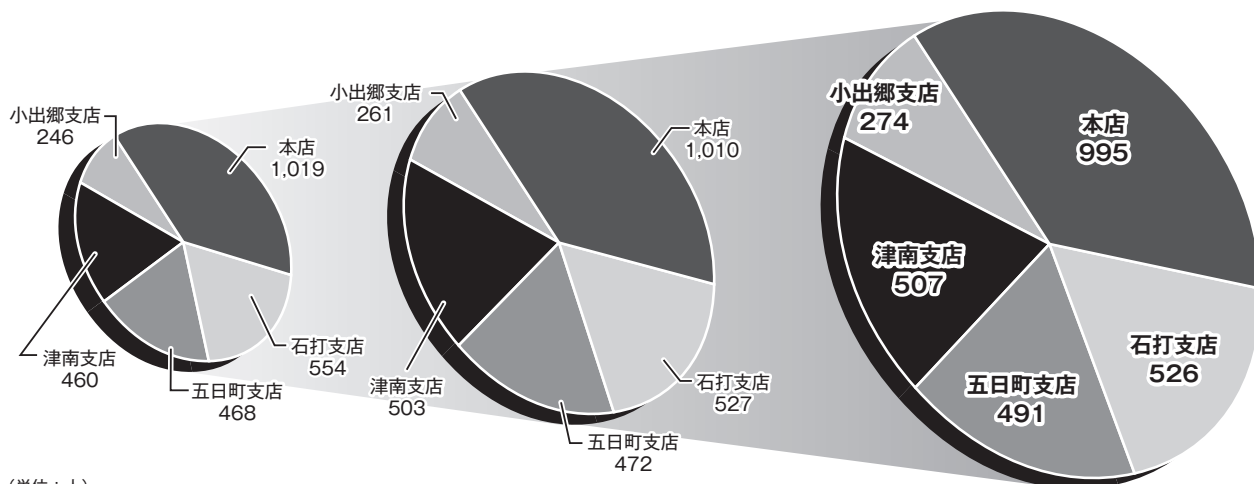
(単位：百万円)

■年金友の会・会員数

平成27年9月末 全店合計 2,747

平成28年9月末 全店合計 2,773

平成29年9月末 全店合計 2,793



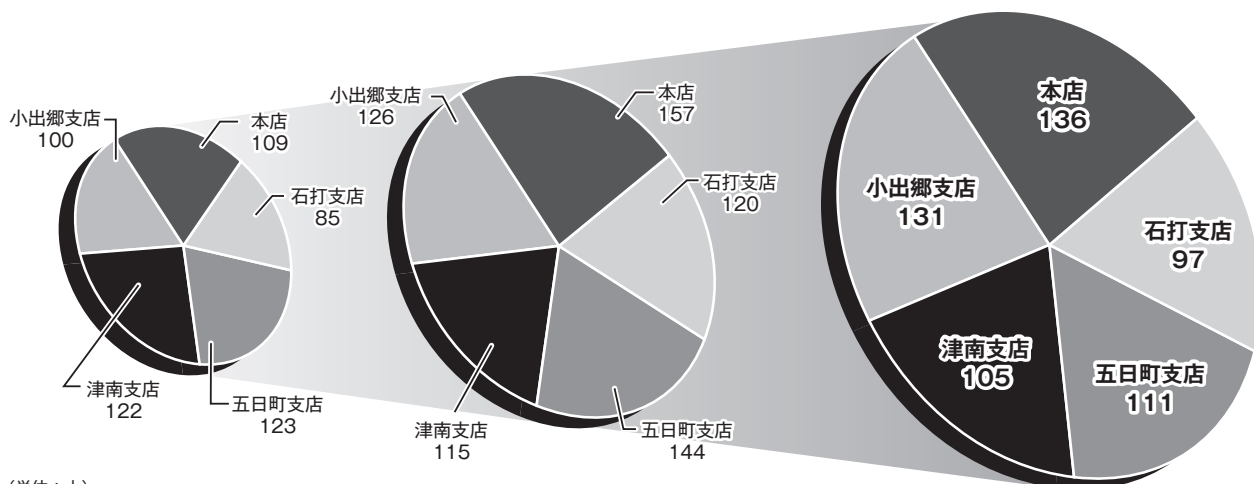
(単位：人)

■窓口相談強化日来店数

平成27年9月末 全店合計 539

平成28年9月末 全店合計 662

平成29年9月末 全店合計 580



(単位：人)

平成30年3月期「決算」の見込

■資産の部

(金額単位：百万円)

科 目	(A) 前期実績 平成29年3月	(B) 今期予算 平成30年3月	(C) 今期予想 平成30年3月	予算対比 〔(C) — (B)〕	実績対比 〔(C) — (A)〕
(資 産 の 部)					
現 金	528	550	550	0	22
預 け 金	16,018	16,017	16,448	431	430
有 価 証 券	2,916	2,685	2,971	286	55
貸 出 金	16,786	17,000	16,753	▲ 247	▲ 33
そ の 他 資 産	236	225	225	0	▲ 11
有 形 固 定 資 産	508	484	484	0	▲ 24
無 形 固 定 資 産	4	3	3	0	▲ 1
繰 延 税 金 資 産	0	17	17	0	17
債 務 保 証 見 返	43	38	41	3	▲ 2
貸 倒 引 当 金	▲ 637	▲ 616	▲ 616	0	21
資 産 の 部 合 計	36,406	36,403	36,876	473	470

■負債の部ならびに純資産の部

(金額単位：百万円)

科 目	(A) 前期実績 平成29年3月	(B) 今期予算 平成30年3月	(C) 今期予想 平成30年3月	予算対比 〔(C) — (B)〕	実績対比 〔(C) — (A)〕
(負 債 の 部)					
預 金 積 金	31,247	31,427	31,877	450	630
借 用 金	2,800	2,800	2,800	0	0
そ の 他 負 債	61	47	47	0	▲ 14
各 種 引 当 金 等	56	60	60	0	4
繰 延 税 金 負 債	46	0	0	0	▲ 46
債 務 保 証	43	38	41	3	▲ 2
負 債 の 部 合 計	34,254	34,372	34,825	453	571
(純 資 産 の 部)					
出 資 金	413	413	413	0	0
利 益 剰 余 金	1,570	1,618	1,638	20	68
利 益 準 備 金	414	413	413	0	▲ 1
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,156	1,205	1,225	20	69
当 期 未 処 分 剰 余 金	136	129	149	20	13
その他有価証券評価差額金	167	0	0	0	▲ 167
純 資 産 の 部 合 計	2,151	2,031	2,051	20	▲ 100
負債及び純資産の部合計	36,406	36,403	36,876	473	470

■損益の部

(金額単位：百万円)

科 目	(A) 前期実績 平成29年3月	(B) 今期予算 平成30年3月	(C) 今期予想 平成30年3月	予算対比 〔(C) — (B)〕	実績対比 〔(C) — (A)〕
経 常 収 益	653	589	606	17	▲ 47
資 金 運 用 収 益	615	555	572	17	▲ 43
貸 出 金 利 息	474	474	459	▲ 15	▲ 15
預 け 金 利 息	29	26	27	1	▲ 2
有価証券利息配当金	108	51	81	30	▲ 27
その他の受入利息	4	4	4	0	0
役 務 取 引 等 収 益	31	31	31	0	0
そ の 他 業 務 収 益	4	3	3	0	▲ 1
国債等債券売却益	0	0	0	0	0
その他の業務収益	4	3	3	0	▲ 1
そ の 他 経 常 収 益	1	0	0	0	▲ 1
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0	0
その他の経常収益	1	0	0	0	▲ 1
経 常 費 用	582	517	514	▲ 3	▲ 68
資 金 調 達 費 用	11	10	10	0	▲ 1
預 積 金 利 息	10	10	10	0	0
借 用 金 利 息	1	0	0	0	▲ 1
その他の支払利息	0	0	0	0	0
役 務 取 引 等 費 用	33	33	33	0	0
そ の 他 業 務 費 用	3	0	0	0	▲ 3
国債等債券売却損	3	0	0	0	▲ 3
その他の業務費用	0	0	0	0	0
経 費	440	461	450	▲ 11	10
人 件 費	259	285	273	▲ 12	14
物 件 費	173	171	172	1	▲ 1
税 金	6	5	5	0	▲ 1
そ の 他 経 常 費 用	93	13	24	11	▲ 69
貸倒引当金繰入額	82	0	6	6	▲ 76
貸 出 金 償 却	0	0	0	0	0
その他の経常費用	11	13	13	0	2
経 常 利 益	71	72	92	20	21
特 別 利 益	0	0	0	0	0
固 定 資 産 処 分 益	0	0	0	0	0
その他の特別利益	0	0	0	0	0
特 別 損 失	11	0	0	0	▲ 11
固 定 資 産 処 分 損	11	0	0	0	▲ 11
その他の特別損失	0	0	0	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益	59	72	92	20	33
法人税、住民税及び事業税	0	11	11	0	11
法 人 税 等 調 整 額	▲ 12	0	0	0	12
当 期 純 利 益	71	61	81	20	10
前 期 繰 越 金	64	68	68	0	4
当 期 未 処 分 剰 余 金	136	129	149	20	13

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額の状況

(金額単位：千円)

区 分	年 度 別	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D) = (B) + (C)	保全率 (D) / (A)	貸倒引当金引当率 (C) / (A) - (B)
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	平成27年9月	425,579	135,004	290,575	425,579	100.00 %	100.00 %
	平成28年9月	260,788	113,802	146,986	260,788	100.00 %	100.00 %
	平成29年9月	168,640	95,859	72,781	168,640	100.00 %	100.00 %
危 険 債 権	平成27年9月	872,204	365,077	479,137	844,215	96.79 %	94.48 %
	平成28年9月	793,881	296,769	466,341	763,111	96.12 %	93.81 %
	平成29年9月	830,416	304,104	502,499	806,603	97.13 %	95.48 %
要 管 理 債 権	平成27年9月	116,273	35,980	7,685	43,665	37.55 %	9.57 %
	平成28年9月	128,135	34,193	18,913	53,106	41.45 %	20.13 %
	平成29年9月	166,627	37,725	31,952	69,677	41.82 %	24.79 %
不 良 債 権 計	平成27年9月	1,414,057	536,061	777,397	1,313,459	92.89 %	88.54 %
	平成28年9月	1,182,806	444,764	632,240	1,077,005	91.06 %	85.66 %
	平成29年9月	1,165,685	437,688	607,232	1,044,920	89.64 %	83.41 %
正 常 債 権	平成27年9月	15,683,198					
	平成28年9月	16,290,451					
	平成29年9月	15,453,079					
合 計	平成27年9月	17,097,256					
	平成28年9月	17,473,257					
	平成29年9月	16,618,764					

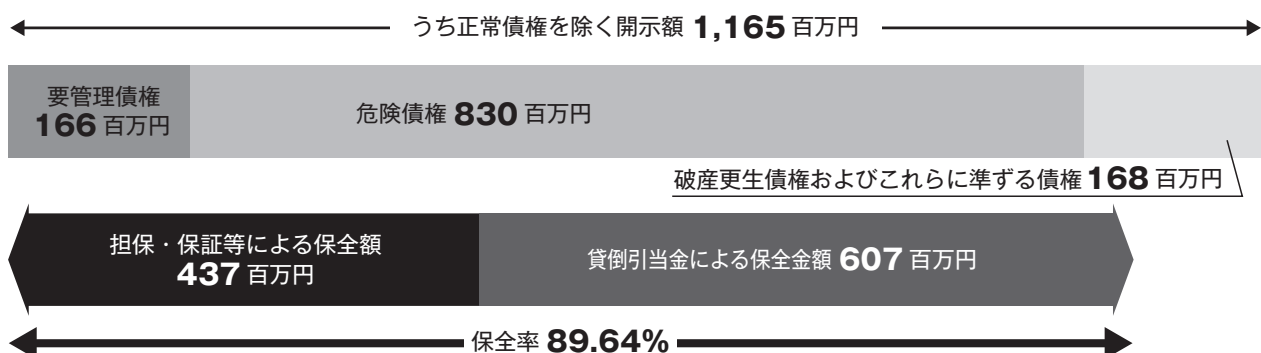
不良債権比率

平成27年9月	8.27 %
平成28年9月	6.77 %
平成29年9月	7.01 %

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

●金融再生法開示債権 16,618 百万円

(平成29年9月末)



有価証券の時価等情報

1. 満期保有目的

(金額単位：百万円)

項 目		平成28年9月			平成29年9月		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	－	－	－	－	－	－
	地 方 債	－	－	－	－	－	－
	社 債	－	－	－	－	－	－
	そ の 他	100	103	3	200	214	14
	小 計	100	103	3	200	214	14
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国 債	－	－	－	－	－	－
	地 方 債	－	－	－	－	－	－
	社 債	－	－	－	－	－	－
	そ の 他	200	190	▲ 9	100	98	▲ 2
	小 計	200	190	▲ 9	100	98	▲ 2
合 計		300	294	▲ 5	300	312	▲ 12

2. その他有価証券

(金額単位：百万円)

項 目		平成28年9月			平成29年9月		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	株 式	－	－	－	－	－	－
	債 券	1,598	1,830	232	1,598	1,784	186
	国 債	1,598	1,830	232	1,598	1,784	186
	地 方 債	－	－	－	－	－	－
	社 債	－	－	－	－	－	－
	そ の 他	883	934	50	595	677	82
	小 計	2,481	2,764	283	2,193	2,461	268
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	株 式	－	－	－	－	－	－
	債 券	－	－	－	－	－	－
	国 債	－	－	－	－	－	－
	地 方 債	－	－	－	－	－	－
	社 債	－	－	－	－	－	－
	そ の 他	586	553	▲ 33	462	435	▲ 26
	小 計	586	553	▲ 33	462	435	▲ 26
合 計		3,068	3,318	249	2,655	2,896	242

3. 時価評価されていない有価証券

(金額単位：百万円)

項 目	平成28年9月 貸借対照表計上額	平成29年9月 貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	15	15
非 上 場 株 式	15	15
非 上 場 外 国 証 券	－	－

当組合のガバナンス強化の取組

当組合では、組合員の代表である総代の機能を強化し、組合員の声を経営に反映させる仕組みを整備し、経営の情報開示の充実と、総代地区会議等の活用により、その都度、組合員の声を聞き、開かれた組合経営に努めてまいりました。

■当組合の具体的な取組実績

1. 役員に関しての実績
 - 1) 平成16年6月より「員外監事」を1名選任している
 - 2) 平成17年6月より「常勤監事」を1名選任している
 - 3) 平成18年6月に「理事の定数」を12名から10名へ2名削減している
 - 4) 平成21年6月より地区理事5名を職員外（総代）より選出している
 - 5) 平成27年6月より「女性役員（非常勤監事）」を1名選任している
2. 総代に関しての実績
 - 1) 「総代地区会議」を年2回定期開催している
 - 2) 平成18年6月に全国初の「女性総代」を誕生させた
 - 3) 平成18年11月、21年6月、23年11月に総代の研修会を実施した
 - 4) 平成21年6月に「総代の定年制」を規定化、上限を75歳とした
 - 5) 平成27年6月の総代選出にあたり構成を組合員構成比に近付けた
 - 6) 通常総代会及び総代地区会議への出席率向上（82%）
3. その他の実績
 - 1) 平成16年4月より外部監査として「監査法人」を選任している
 - 2) 平成23年11月に非常勤役員、総代、信栄会員への研修会を実施した
 - 3) 平成27年9月に非常勤役員を全信中協主催の専門研修会へ派遣した

当組合の独自性を発揮した特別資金

○雪国・地方創生・特別対策資金

魚沼地域は雪に左右される経済環境であり、魚沼地域内で事業を営む地元事業者へ、地域内経済の活発化を促す「景気喚起型」と返済に自由裁量が働き円滑な資金繰りが図れる「事業安定型」の二つの「雪国・地方創生・特別対策資金」を提供します!!

- 1) 「景気喚起型」は500万円以内、3か月以内、融資利率年0.00%!!
- 2) 「事業安定型」は1千万円以内、融資利率年0.9%～7.9% 返済方法：返済自由裁量型!!

○奨学金返済支援ローン

奨学金の返済過程にある方に対して、返済負担の軽減化を基本として、返済を早く進めるための「返済促進型」と返済を猶予し据え置くことができ、返済額を毎年見直すことのできる「返済猶予型」の二つの「奨学金返済支援ローン」を提供します!!

- 1) 「返済促進型」

融資限度額：日本学生支援機構をはじめとする奨学金の現在残高、10年以内（原則、残存年数以内とする）

融 資 利 率：年0.5%!!
- 2) 「返済猶予型」

融資限度額：日本学生支援機構をはじめとする奨学金の現在残高、35年以内

融 資 利 率：年2.0%

返 済 方 法：オーダーメイド型・毎年条件変更可・手数料無料!!

※詳しくはお近くの塩沢信用組合へお問い合わせください。



(通算) 第50回 塩沢一周駅伝に参加しました。



元気な職員表彰

左から

八海正昭
(津南支店)

清水聖太
(小出郷支店)

木村真智子
(五日町支店)

渡邊佳子
(本店)

梅澤夏樹
(石打支店)



ボランティア清掃 はばたき奨学生が参加してくれました



20代限定住宅ローン 「家庭円満51」

家を建てる方への末永い安心の提供

20代の若者世代へ「真」の価値ある「安心」を提供する「家庭円満51」事業を行っています。

全国初！ 20代限定 超長期51年固定金利住宅ローン



地元優良建築業者の連合化と産業振興による「地方創生」の実現

地元優良事業者を連合化し、地元の産業を振興する事業を展開して参ります。



ベストパートナー企業 100 事業

「1社1人100社100人雇用創出」事業 「地域消費・購買促進」事業

「仕事人が人を呼び、まちをつくる」の考えのもと、雇用の場の創出と雇用の定着を、100先の「ベストパートナー」事業者様とともに進めて参ります。



魚沼の未来基金 はばたき奨学金事業

魚沼から「寄付行為の輪」が、全国に広がっています。

組合員の皆様をはじめとする地域の有志の方々から寄付金をお預かりし、魚沼の未来を担う若者の支援を目的として、ひとり親世帯の高校生へ返済不要の給付型奨学金事業を行っています。

協同組織の原点ともいえる、助け合いの輪、地域の相互扶助を実現する事業として、一人でも多くの方々からのご寄付を募っております。

